

事 務 連 絡
令和6年9月5日

各都道府県教育委員会高等学校指導事務主管課
各指定都市教育委員会高等学校指導事務主管課
各都道府県私立学校事務主管課
附属高等学校（中等教育学校後期課程を含む） 御中
を置く各国立大学法人附属学校事務主管課
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた
各地方公共団体の学校設置会社事務主管課

文部科学省初等中等教育局教育課程課

高校生向け社会保障教育モデル授業の内容の充実に関する周知について

このたび、厚生労働省から別添のとおり、高校生向け社会保障教育モデル授業の内容の充実に関する周知について協力依頼がありました。

社会保障教育に係る指導者用マニュアル等については、厚生労働省のウェブページ「社会保障教育」において掲載されているところですが、昨年度、厚生労働省において「社会保障教育の推進に関する検討会」を開催し、教育現場の実態を踏まえた高校生向け社会保障教育モデル授業の効果的な実施に向け、指導者用マニュアルの改善等が図られたところです。あわせて、ウェブページについても、教師や生徒が必要な情報を入手しやすくする観点から、改善が図られました。

各位におかれては、各高等学校等における本マニュアル等の活用に御配慮くださるようお願いいたします。

また、都道府県教育委員会、指定都市教育委員会におかれては、教育センターなど貴県市の教員研修に関する施設にも御周知ください。

あわせて、厚生労働省では、教育委員会等で開催予定の教員向けの研修会等の場に、講師として厚生労働省職員を派遣し、社会保障制度の概要や本マニュアルの内容・活用方法等について説明することも可能であるとのことです。教育委員会等で研修を企画する際には御検討くださるようお願いいたします。

なお、本資料や講師派遣に係る問合せにつきましては、厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策統括室政策第5班までお願いいたします。

【教材掲載場所】

厚生労働省ウェブページ「社会保障教育」

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/shakaihoshou/kyouiku/index.html>



【本件問合せ先】

文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程総括係

電話 03-5253-4111（内線2073）

【本資料や講師派遣に係る問合せ先】

厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策統括室政策第5班

電話：03-5253-1111（内線 7680, 7573, 7699）

政総発 0905 第 1 号
令和 6 年 9 月 5 日

文部科学省初等中等教育局教育課程課長 殿

厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付参事官（総合政策統括担当）

高校生向け社会保障教育モデル授業の内容の充実に関する周知について（依頼）

日頃より社会保障に関する教育の推進について、御理解、御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

若い世代が、社会保障の意義や仕組みを理解し、必要な制度を活用できるようにするとともに、変化する社会における社会保障について当事者意識をもてるようにすることはますます重要となっています。

全世代型社会保障構築会議報告書（令和 4 年 12 月 16 日全世代型社会保障構築会議）、こども大綱（令和 5 年 12 月 22 日閣議決定）、国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針（令和 6 年 3 月 15 日閣議決定）においても、この点について言及されているところです。

厚生労働省では、このような観点から、昨年度、高等学校の教員を含む有識者による「社会保障教育の推進に関する検討会」を開催し、教育現場の実態を踏まえた高校生向け社会保障教育モデル授業の効果的な実施に向け、指導者用マニュアルの改善等を図りました。

具体的には、リスクに対して国民全体で支え合うという社会保障の意義や役割の理解に資するよう、困難なできごとに直面した人物を描いた具体的なストーリー形式の教材や将来のリスクに関する高校生の意見を収録した映像教材を作成いたしました。

また、これらの教材については、政府のウェブサイトを用いて、困難なできごとに応じた支援制度等に関する情報を収集する方法を実践的に学習するためのワークシートと併せて、モデル授業案において活用できるよう工夫しております。

さらに、厚生労働省のウェブページについてデザインを大幅に見直すとともに、指導者用マニュアル等に加え、社会保障を取り巻く社会情勢や個別の社会保障制度について分かりやすく説明した資料、ウェブサイト等の情報を集約するなど、教員や生徒が必要な情報を入手しやすくするという観点から改善を図りました。

これらの教材等を御活用いただくことは、学習指導要領に基づき新しい時代に必要となる資質・能力の育成を目指す高等学校の公民科、家庭科等の指導の充実に資するものと考えています。

貴職におかれましては、本マニュアル等の学校関係機関への周知に格別のご高配を

賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

また、厚生労働省では、社会保障に関する教育の推進に関し一層の御理解が進むよう、教育委員会等で開催予定の教員向けの研修会等の場に、講師として厚生労働省職員を派遣し、社会保障制度の概要や本マニュアルの内容・活用方法などについて御説明することも可能です。詳細につきましては、御希望も踏まえて調整可能ですので、研修担当者への周知についても、あわせてお願い申し上げます。

【教材等掲載場所】

厚生労働省ウェブページ「社会保障教育」

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/shakaihoshou/kyouiku/index.html>



【問い合わせ先】

厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策統括室政策第5班
電話番号：03-5253-1111（内線 7680, 7573, 7699）